

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	消費者啓発事業	事業コード	1191
------------	---------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	432
		安心で快適に暮らせるまちの創造	みんなでつくろう安全・安心なまち	消費者保護の推進	

PLAN(計画)	部署名	市民窓口課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	正しい消費生活の知識を市民に周知し、消費者の自立支援を行い、市民のくらしの安定と向上に資する。				
	概要	消費生活に関する広報や出前講座等を実施し、市民に正しい消費生活の知識、情報を提供し、市民の暮らしの安定と向上を導く。				
	法令根拠					
実施形態	現在	市直営				
内容	消費生活に関して広報さばえへの掲載やくらしのセミナーの開催、出前講座等を実施					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	くらしのセミナー開催	回	目標値	8	8			
			実績値	8	8			
	消費生活に関する講座等の開催	回	目標値			40	45	45
			実績値			47		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	くらしのセミナーおよび消費者講座の延べ受講者数	人	目標値	1,500	1,650			
			実績値	1,400	1,328			
	計算根拠	参加者数により関心の高さ判断		達成率(%)	93.3	80.5		
	消費生活に関する講座等のアンケートでの理解度	%	目標値			100	100	100
			実績値			89.9		
	計算根拠	周知・啓発活動により、消費者被害防止を図る		達成率(%)		89.9		
			実績値			1234/1372		
			ランク	B	B	B		

会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1
事業タイプ	補助(県)事業	事業要員	臨時・嘱託	0.5
経費区分	物件費	事業要員	※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	1,052	987	801	821	966	
	決算額	1,002	925	767	754		消費者行政活性化補助金 地方消費者行政強化交付金

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	消費者生活に関する相談が後を絶たない	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	消費者基本法第17条に基づき、消費者生活に関する知識の普及及び情報の提供等消費者 に対する啓発活動を推進する必要があるため	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		事業名			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
		事業名			
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	消費者行政活性化基金を使用しての事業のため、基金がある間は消費者被害防止啓発と して利用していきたい。	
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="補助金等の活用"/>	根拠	消費者行政活性化基金		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	くらしのセミナーや出前講座は、数多くの受講者を得ている。今後も同様な方法で持続 していきたい。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="統合"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="統合"/>
	平成30年度取組み 引続き各種団体からの依頼による出前講座や啓発活動に 努めるとともに、幅広い年齢の方対象にくらしのセミ ナー、出前講座等を年間45回実施し、自立した消費者 の育成および消費者被害の未然防止を図る。 2402と統合する。	平成31年度計画 消費生活に関する広報や啓発活動に努め、幅広い年齢層 の市民にくらしのセミナー、出前講座を年間45回実施 することで、正しい消費生活の知識、情報を提供し、自 立した消費者の育成および消費者被害の防止を図る。 1300と統合する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	鯖江市くらしをよくする会運営補助事業	事業コード 1300
------------	--------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 安心で快適に暮らせるまちの創造	基本施策 みんなでつくろう安全・安心なまち	実施施策 消費者保護の推進	432

PLAN(計画)	部署名	市民窓口課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	消費者団体との協働による消費生活の正しい知識の普及を図る。					
	概要	消費者団体に対する活動補助金の交付を行う。					
	法令根拠						
	実施形態	現在	補助金等交付				
	内容	消費生活の正しい知識の普及を図るため消費者団体に対する活動補助金の交付を行う					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	消費生活の啓発活動数		回	目標値	10	10	10	10	10
				実績値	9	11	11		
	計算根拠	消費生活の普及、啓発活動の増減		達成率(%)	90	110	110		
				実数値					
			ランク	B	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	0.1
	経費区分	補助費等		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	99	99	99	99	99	
	決算額	99	99	99	99		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	市のイベントや各地区の文化祭等において消費生活に関する啓発活動を行っている	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	消費者基本法第26条に基づき、消費者団体の健全かつ自主的な活動が促進されるよう必要な施策を講じなければならないため	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	年10回以上の活動を団体全員の努力により実施している。それには最低限の活動経費が必要である。現在、会員の会費等を財源とし、団体独自で消費生活の知識を得るために研修会等を開くなど市民が正しい消費生活をおくるための知識を自ら得ている。補助金を削減すれば活動が抑制されてしまう。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	消費者団体の活動資金の大部分を補助金でまかなっている。補助金交付が停止すれば活動自体が停止してしまう。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	団体独自で消費生活の知識を得るために研修会等を開くなど市民が正しい消費生活をおくるための知識を自ら取得するために、このような活動を年11回実施しており今以上に活動回数や内容の変更を行うことは団体に対して大変な重荷となることは必然である。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 統合
	平成30年度取組み 引続きくらしをよくする会の自主運営を目指し、団体育成に努め、活動の支援をする。	平成31年度計画 幅広い年齢層の市民が自立した消費生活を送るために、消費者団体として自主的により活発な活動を支援する。1191と統合する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	総合窓口案内業務	事業コード
		2699

総合戦略	基本施策体系	基本目標 (世界にはばたく地域ブランド「めがねのまちさばえ」の確立に向けた組織強化)	基本施策 職員の資質向上	実施施策 窓口サービスの向上	512

PLAN(計画)	部署名	市民窓口課		開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	来庁者の負担を軽減するためのサポートや、安心できる環境・雰囲気づくりを行う。					
	概要	来庁者が迷わず用務が済まされるように、また出来る限り一箇所为目的が達成できるように、総合窓口で手助けを行う。また、相談等も含め多種多様の幅広い問い合わせの窓口として対応する。					
	法令根拠						
	実施形態	現在	市直営				
	内容	民間委託はせずに、市の正職員1名および臨時職員1名で対応している。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
				目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	来庁者満足度		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	98	99	99.3		
	計算根拠	総合窓口対応アンケート調査を実施し、回答者の内「満足」と答えた人の割合			達成率(%)	98	99	99.3	
					実数値	55/56	62/62	72/72	
				ランク	A	A	A		
タイプ	会計	※ゼロ予算		事業要員	正規職員	1			
	事業タイプ	※ゼロ予算			臨時・嘱託	1			
	経費区分	※ゼロ予算			※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称		
	予算額	0	0	0	0	0			
	決算額	0	0	0	0	0			

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	総合窓口対応アンケート調査結果で満足と答えた回答率および総合窓口利用者数により、市民のニーズは十分であると判断できる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	単なる庁舎案内だけではなく、各種相談窓口にもなっているため、行政が実施すべきである。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	必要最小限の人員で対応しており、これ以上の経費削減は不可能。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	なし		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	今の設備等ではこれ以上の成果の向上は見込めない。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	引続き来訪者に対する明るい笑顔と積極的なあいさつと声かけを行い、親近感と安心感を醸成するような市役所窓口を心掛け、市民のご意見やご要望を把握し、市民の目線に立った窓口対応に努める。また、併せて民間委託について導入を検討。	平成31年度計画	常に笑顔を心掛け、可能な限りこちらからの声掛けを実施し、来庁者の用件に適切で速やかな対応に努める。常に市民ホール全体を見渡し、心地よく用件を済ませることが出来るよう、また多種多様な質問、要望に回答が出来るよう、最新の情報を常に把握し、出来る限り一箇所で素早く用件に対応できるよう努める。併せて民間委託について導入を検討する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】		<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施